

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年4月14日
【四半期会計期間】	第191期第1四半期（自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
【会社名】	日本毛織株式会社
【英訳名】	THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 一弥
【本店の所在の場所】	神戸市中央区明石町47番地
【電話番号】	神戸(078)333局5050番 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行って おります。） 本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号 電話番号 大阪(06)6205局6635番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略センター経理室長 藤原 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 ニッケ東京ビル内 日本毛織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京(03)3551局1252番（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社主席 買手 宏
【縦覧に供する場所】	日本毛織株式会社 本社 （大阪市中央区瓦町3丁目3番10号） 日本毛織株式会社 東京支社 （東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 ニッケ東京ビル内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第190期 第1四半期連結 累計期間	第191期 第1四半期連結 累計期間	第190期
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年11月30日
売上高 (百万円)	25,856	23,779	104,915
経常利益 (百万円)	1,937	1,738	12,655
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,210	1,009	7,121
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	917	1,914	4,872
純資産額 (百万円)	93,249	96,408	95,714
総資産額 (百万円)	145,628	149,235	147,172
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	16.65	14.08	98.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	63.5	63.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN（リニューアル・ニッケ）130ビジョン（2017～2026）」（以下、「RN130ビジョン」）において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、持続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は「RN130ビジョン」の具現化に向けて策定した「RN130第2次中期経営計画（2021～2023）」の初年度として、海外ビジネスの拡大や資本効率の改善等、中長期戦略の推進に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響を注視した事業運営に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高23,779百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益2,062百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益1,738百万円（前年同期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,009百万円（前年同期比16.6%減）となりました。人とみらい開発事業の通信関連分野における事業再編等の影響により減収となるも、生活流通事業でEC関連販売が好調だったことに加え、全社的な経費削減効果もあり営業利益は増益となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

衣料繊維事業

衣料繊維事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高5,754百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は321百万円（前年同期比209.3%増）となりました。

（ユニフォーム分野）

学校制服用素材の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による新入学商戦の買い控えにより、低調でした。官公庁制服用素材の販売は、警察用制服生地・製品の販売が増加したことで堅調でした。一般企業制服用素材の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新規・更改物件の延期と中止が相次ぎ不調でした。

（テキスタイル分野）

一般衣料用素材は、国内販売および海外販売ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う市況悪化が長期化しており、不調でした。

（ヤーン分野）

売糸は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う市況悪化が長期化しており、不調でした。

産業機材事業

産業機材事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高4,241百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益147百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

（自動車関連分野）

自動車生産が堅調に推移する中、車両向けの不織布や縫製糸、結束紐などの受注が堅調でした。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備は、顧客の設備投資抑制の影響を受け、大幅に減少しました。

（環境関連分野）

集塵用フィルターなどの環境関連資材は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け低調でした。

（その他産業関連分野）

OA向けおよび家電向け資材や工業用資材は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け低調でした。5Gやパソコンなどの需要増加に伴い半導体関連装置は堅調でしたが、画像検査装置は低調でした。

（生活関連分野）

ラケットスポーツ関連は、新商品の販売が売上に貢献しましたが、クラブ活動の自粛など新型コロナウイルス感染拡大の影響を補えず、低調でした。フィッシング関連は、新商品の販売が売上に貢献し、堅調でした。生活関連資材は、楽器用フェルトの受注が回復し、堅調でした。

人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高7,791百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益1,461百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(開発関連分野)

商業施設運営関連は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、飲食業を中心とした一部店舗で時間短縮営業の影響はあったものの、自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメント契約を受注したことで、前年同期並みでした。ソーラー売電事業は、日照量が増加したことで好調でした。建設関連は、2020年7月に総合建設会社を新たにグループに加えたものの、大型案件のあった前年同期との比較では低調でした。

(ライフサポート分野)

保育・学童保育関連は、新学年の入園者を獲得できたことで大幅な増収となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響はあったものの、介護関連は前年同期並み、スポーツ関連は堅調でした。

(通信及び新規サービス分野)

通信関連は、携帯事業を取り巻く環境に対応すべく事業再編を行っており大幅な減収となりました。新規サービス関連は、菓子類販売等で新規出店による効果はあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部施設での営業中止や利用率低下で前年同期並みでした。

生活流通事業

生活流通事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高5,157百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益573百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

(寝装品及び業務用品分野)

E C向け寝装品の販売は寒さの影響で堅調でしたが、災害用備蓄毛布や航空機内膝掛け毛布の販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で不調でした。

(生活雑貨分野)

100円ショップ向け雑貨の販売は前年同期並みでした。在宅勤務向けの家具販売は好調でした。E C向け生活家電は巣ごもり消費の需要が高まり空気清浄機やキッチン家電の販売が好調でした。またタブレット・パソコン用フィルム販売も好調でした。

(ホビー・クラフト分野)

店舗販売が中心のスタンプ用インク、スタンプの販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で不調でした。一方、乗馬用品販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響でE C販売が好調でした。

(その他)

保険代理店の経営成績は前年同期並みでしたが、コンテナ販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響で新規設置が減少し不調でした。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は149,235百万円(前連結会計年度比1.4%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は63.5%となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は80,548百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加1,467百万円や商品及び製品の増加1,138百万円、売上債権の減少1,072百万円等であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は68,687百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加782百万円や建物及び構築物の減少448百万円等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は38,379百万円(前連結会計年度比3.6%増)となりました。その主な内容は、短期借入金の増加2,771百万円や未払法人税等の減少690百万円等であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は14,447百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。その主な内容は、繰延税金負債の増加141百万円や長期借入金の減少122百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は96,408百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加919百万円や非支配株主持分の減少150百万円等であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている株式会社の支配に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は165百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,478,858	86,478,858	東京 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	86,478,858	86,478,858	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日	-	86,478,858	-	6,465	-	5,064

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,752,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,573,400	715,734	同上
単元未満株式	普通株式 152,858	-	-
発行済株式総数	86,478,858	-	-
総株主の議決権	-	715,734	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	14,752,600	-	14,752,600	17.06
計		14,752,600	-	14,752,600	17.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,255	31,722
受取手形及び売掛金	22,549	21,477
商品及び製品	15,161	16,300
仕掛品	6,951	7,159
原材料及び貯蔵品	1,959	2,210
その他	1,779	1,757
貸倒引当金	70	80
流動資産合計	78,586	80,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,163	24,714
機械装置及び運搬具(純額)	4,888	4,730
土地	7,650	7,657
建設仮勘定	885	1,014
その他(純額)	771	741
有形固定資産合計	39,358	38,858
無形固定資産		
のれん	1,089	1,087
その他	718	718
無形固定資産合計	1,808	1,806
投資その他の資産		
投資有価証券	23,037	23,820
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	108	99
長期前払費用	324	315
退職給付に係る資産	502	504
繰延税金資産	1,451	1,247
その他	2,112	2,146
貸倒引当金	128	120
投資その他の資産合計	27,419	28,022
固定資産合計	68,585	68,687
資産合計	147,172	149,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,735	9,488
短期借入金	17,119	19,890
1年内償還予定の社債	10	5
未払法人税等	1,127	437
引当金	739	762
その他	8,299	7,795
流動負債合計	37,030	38,379
固定負債		
長期借入金	3,642	3,520
繰延税金負債	728	869
退職給付に係る負債	2,609	2,634
長期預り敷金保証金	6,446	6,433
資産除去債務	433	433
その他	566	556
固定負債合計	14,426	14,447
負債合計	51,457	52,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,460	4,460
利益剰余金	91,671	91,604
自己株式	10,473	10,473
株主資本合計	92,124	92,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,247	3,167
繰延ヘッジ損益	14	47
為替換算調整勘定	28	43
退職給付に係る調整累計額	493	463
その他の包括利益累計額合計	1,797	2,706
非支配株主持分	1,793	1,643
純資産合計	95,714	96,408
負債純資産合計	147,172	149,235

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	25,856	23,779
売上原価	18,508	16,514
売上総利益	7,347	7,264
販売費及び一般管理費	5,515	5,201
営業利益	1,832	2,062
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	172	173
為替差益	-	11
その他	122	55
営業外収益合計	298	245
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	13	-
持分法による投資損失	83	482
その他	78	66
営業外費用合計	193	569
経常利益	1,937	1,738
特別利益		
投資有価証券売却益	7	-
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	-	58
特別利益合計	7	58
特別損失		
投資有価証券評価損	30	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	201
特別損失合計	30	201
税金等調整前四半期純利益	1,915	1,595
法人税、住民税及び事業税	689	656
法人税等調整額	25	60
法人税等合計	714	596
四半期純利益	1,200	999
非支配株主に帰属する四半期純損失()	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,210	1,009

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	1,200	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	895
繰延ヘッジ損益	13	33
為替換算調整勘定	5	51
退職給付に係る調整額	23	26
持分法適用会社に対する持分相当額	5	92
その他の包括利益合計	282	914
四半期包括利益	917	1,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	1,919
非支配株主に係る四半期包括利益	11	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である㈱ナカヒロ及びニッケプロテクティブマテリアルズ㈱は、2020年12月1日付で㈱ナカヒロを存続会社とする吸収合併を行っております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社連結子会社の製品を販売している顧客が当該製品に関して第三者から特許侵害訴訟(400百万円)を提訴され現在係争中であり、当該連結子会社は求償を受ける可能性があります。

なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
減価償却費	875百万円	859百万円
のれんの償却額	121	120

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	1,018	14	2019年 11月30日	2020年 2月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	1,075	15	2020年 11月30日	2021年 2月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	6,068	5,560	8,776	4,641	25,046	809	-	25,856
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	73	42	153	101	370	-	370	-
計	6,141	5,603	8,929	4,743	25,417	809	370	25,856
セグメント利益	104	299	1,431	438	2,274	13	427	1,832

(注)1.セグメント利益の調整額 427百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 425百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1)外部顧客への売上高	5,754	4,241	7,791	5,157	22,945	833	-	23,779
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	87	245	154	93	580	0	581	-
計	5,841	4,487	7,945	5,251	23,526	834	581	23,779
セグメント利益	321	147	1,461	573	2,504	4	447	2,062

(注)1.セグメント利益の調整額 447百万円には、セグメント間取引消去 48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 399百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益	16円65銭	14円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,210	1,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,210	1,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,693	71,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月8日

日本毛織株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 藤田 貴大 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 中須賀 高典 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。